

令和3年度 施政方針

令和3年2月に行われた第147回うるま市議会定例会において令和3年度の施政方針が発表されました。
うるま市の進む未来や今後の取り組みをお伝えします。



うるま市長
島袋俊夫

うるま市はひとつ 市民協働のまちづくり

1 はじめに

令和3年度の市政運営に対する所信と施策の概要を申し上げます。

昨年からの、新型コロナウイルス感染症が、市内経済や市民生活にも大きな影響をもたらす、未だ予断を許さない状況が続いております。現在も療養中の方やご家族のみなさまには、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早いご快復を心よりお祈り申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症対策の最前線に対応されている医療関係者の皆さま、細心

の注意を払い業務に向き合う子育て関連や高齢者などの社会福祉施設、学校関連および全ての関係者の方々へ深く感謝を申し上げます。

市としましては、1月15日に新型コロナウイルススワクチン接種対策班を設置し、現在、ワクチン接種の体制構築を急ぐとともに、広域行政の緊急課題と位置づけ、中部市町村会としても、去る2月12日に中部地区医師会へ円滑な「ワクチン接種体制構築への協力について」要請したところでございます。

私の3期12年間の市長としての任期も5月14日をもって満了

2 市政運営に対する基本姿勢

となりませんが、市政のトップとして行政運営の停滞はいささかなりとも許されるものでないとの認識に立って、これまでの主要事業の継続や補助事業に鑑み、新年度予算を編成し提案しますので、ご理解をいただきましたと思います。

さて、私は、平成21年5月の市長就任以来「うるま市はひとつ・市民協働のまちづくり」をスローガンに掲げ、「教育・子育て支援の拡大」、「地元企業育成と誘致」、「経済の活性化と失

業率の改善」の3つの基本政策を中心に様々な施策に取り組んでまいりました。

その結果、学校施設の整備をはじめ、中学卒業までの入院医療費助成や、本市の独自事業として通院医療費の助成と、平成31年4月からは病気の回復期にある子どもを預かる「病後児保育事業」を認可保育所2カ所で実施することができました。また、病児の保育事業についても、病院に隣接する保育所1カ所で、今年4月からの実施を予定しております。

待機児童につきましては、子ども子育て支援制度の改正があった平成27年4月と比較し、2、435名の定員増を図り、待機児童数も66名と減少しております。

発達の支援を要する子ども達のため、児童館を含む複合的な専門施設（仮称）こどもステーション」設置についても取り組んでおり、施設の完成により更なる子育て家庭の支援拡大が図られると確信しております。

また、地元農作物の消費拡大及び農水産業従事者の所得向上を目的に「農水産業振興戦略拠点施設」を整備したほか、中城湾港新港地区には国際物流拠点産業集積地域を中心に241社の企業が立地し、就業者総数は約6,000人を超えております。

本市の最大の課題でありました、完全失業率は、「働く場の確保」として様々な取り組みを実施し、国勢調査では平成22年の18.2%から平成27年には7.5%と大幅に改善されました。

しかしながら、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、市内事業所の経営状況、雇用状況については懸念されることから、今後も課題解決に向けて取り組んでまいります。

市のイベントも多くが中止を余儀なくされましたが、そのうちな中、三密対策を行った上で闘牛大会が開催され、成功裏に終えることができましたことは大変喜ばしいかぎりであります。また、石川多目的ドームを

利用して開催した、うるま市成人式は県内外で広く報道・発信され、今後のイベントの在り方に関する指針となりました。

スポーツキャンプの受入れにつきましては、海外からの受入れが困難となったものの、国内プロ野球、Jリーグの市内宿泊によるキャンプ誘致が実現できました。

また、かねてより整備を行ってまいりました、世界文化遺産である勝連城跡の歴史文化施設及び観光ターミナル施設が令和3年7月頃に供用を開始する予定となっており、今後の滞在観光による市内経済の活性化に繋がるものと考えております。

政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策や収束後を見据えた経済構造の転換に向けて予算編成をしております。市としましては、市民の生活支援や、市内事業所の雇用を守り経営の持続化に向けた支援のため、引き続き、状況に応じて対策に取り組めるよう令和3年度予算編成を行いました。

